

他の自治体における中期的目標の設定状況

自治体名	策定期期	基準年	目標年次	削減率	算出方法
東京都	H18.12	2000年	2020年	25%	削減率は世界の大都市の目標と遜色なく、挑戦的な数値として設定。2020年からバックカスティングし、達成可能性も考慮。BaU ケースを推計し、BaU との乖離 (= 必要削減量) に対応する施策を部門別に講じた。
長野県	H20.2	1990年	2050年	50%	世界の動向等から長期的に目指す方向として記述。
滋賀県	H18.12	1990年	2030年	50%	2050年に90年比60~80%削減という先進国に課される目標から、日本 (= 滋賀県) が求められるレベルとして設定。2030年の将来像からバックカスティングし、人口、経済指標等を定量的に数値化。各指標の数値を元に、2030年の排出量を推計 (BaU)。2030年に50%削減に必要な対策を部門別に積み上げ、実現可能であることを示した。
横浜市	H20.1	2004年	2025年	一人あたり 排出量を 30%	2050年に60%削減との目標設定からバックカスティングし、2025年に達成することが望ましい数値として30%と設定。各部門別に必要な施策を講ずることとした。30%削減への試算を行っている。
			2050年	一人あたり 排出量を 60%	将来の大気中のCO ₂ 濃度の安定化を最終目標とし、2050年にCO ₂ を60%削減することが必要との認識に基づき設定。
柏市	H20.3	2000年	2015年	10%	柏市環境基本計画の目標年である2015年を目標年とする。市が従来取り組んできた削減目標を踏まえて設定。削減目標は市条例で規定。
			2030年	25%	国の目標の2050年の中間年であり、市総合計画の対象年度である2030年を目標年とし、市温暖化対策計画の部会における検討を踏まえ設定。
千代田区	H20.3	1990年	2020年	25%	2050年までに50%以上削減の国際目標を踏まえ、区地球温暖化対策懇談会から示された提言「2020年までに25%削減」を参考に設定。目標は条例で規定。

BaU (business as usual) = 新たな削減対策を講じないと仮定した場合の排出量の推計値